

2年度 公文書開示（6月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分										非開示理由等	所管局部課等									
					開示	一部開示	非開示	存在	存否応答拒否	(根拠規定) 条例7条															
										1号	2号	3号	4号	5号			6号	7号	8号	9号					
1	R2. 5. 24	R2. 6. 5	1. 「新神田市場青果卸売協同組合」の設立時の定款及びその後認可された定款変更案新旧対照表 2. 「新神田市場青果卸売協同組合」の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金の処分又は損失処理の方法を記載した書面及び総会又は総代会の議事録（最新版）	29	1																		・ 印影及び署名については、偽造されることにより犯罪の予防に支障が生じると認められるため、非開示。 ・ 個人の氏名（代表者を除く）、屋号又は商号については、個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため、非開示。 ・ 事業報告書、財産目録、損益計算書、剰余金処分案、通常同会議事録の記載内容については、事業活動を行う上での経営方針又は経理等の内部管理に属する事項に関する情報に当たり、開示することにより法人等の事業運営を損なうと認められる事項は非開示。	産業労働局商工部調整課	
2	R2. 4. 6	R2. 6. 5	財務局がNTT等の通信機器関係との公告等契約関係一切の存在する文書	4	1																			産業労働局雇用就業部調整課	
3	R2. 4. 6	R2. 6. 5	財務局がNTT等の通信機器関係との公告等契約関係一切の存在する文書	3	1																			産業労働局雇用就業部労働環境課	
4	R2. 4. 6	R2. 6. 8	外部ネットワーク回線利用料の支出（3月分） 請求書	2	1																			産業労働局商工部創業支援課	
5	R2. 4. 6	R2. 6. 9	NTT東日本料金請求書（令和2年3月分）	2	1																			産業労働局総務部総務課	
6	R2. 4. 24	R2. 6. 22	・ 令和2年1月29日報道発表資料「新型コロナウイルスに関する中小企業者等特別相談窓口の設置について」 ・ 令和2年3月16日報道発表資料「新型コロナウイルス感染症に対応した中小企業支援（追加対策）を実施します。」	3	1																			産業労働局総務部総務課	
7	R2. 4. 24	R2. 6. 22	31産労総経第1267号「新型コロナウイルス感染症対策事業チラシ印刷に係る支出について」	3	1								1											（根拠規定）東京都情報公開条例第7条第4号（理由）企業の見積書における印影については、公にすることにより、犯罪等に利用されるおそれがあることから、非開示情報に該当する。	産業労働局総務部総務課
8	R2. 4. 24	R2. 6. 23	・ 「都内中小企業における新型コロナウイルスによる企業活動への影響度・実態等に関する調査」委託の実施及び調査委託について ・ 「都内中小企業における新型コロナウイルスによる企業活動への影響度・実態等に関する調査（令和2年3月分）」委託の実施及び調査委託について	29	1										1									都の行政運営に関する情報であり、公開することにより同種の契約事務の遂行に支障が生ずるおそれがあるため、	産業労働局総務部企画計理課
9	R2. 4. 24	R2. 6. 23	令和2年2月27日付31産労雇第1941号「『新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に向けたテレワークや時差出勤などスムーズビズの取組推進等について』の協力依頼について」	13	1																			産業労働局雇用就業部労働環境課	
10	R2. 4. 24	R2. 6. 23	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業の資金繰りの円滑化等について	5	1																			産業労働局金融部金融課	
11	R2. 6. 18	R2. 6. 29	・ 感染拡大防止金の申請から実際に振りこまれるまでの日数について、その平均および四分位数が分かる一切の文書 ・ 感染拡大防止金制度において、本開示請求受付の時までに同制度の申請を受けたすべてのケースについて、申請から実際に振り込まれるまでの日数が分かる一切の文書	0				1																当該文書は作成及び取得をしておらず、存在しない。	産業労働局総務部企画計理課